

第2節 分析

1 伊達市の財政状況と投資的経費の動向

(1) 歳出

伊達市の普通会計歳出総額の推移をみると、1997年度190億円から1998年度199億円まで増加し、その後2001年度には178億円まで一旦減少し、2003年度には再び197億円まで増加している。翌2004年度には160億円に減少し、その後は緩やかな増加基調にあり、2011年度には191億円に達している。

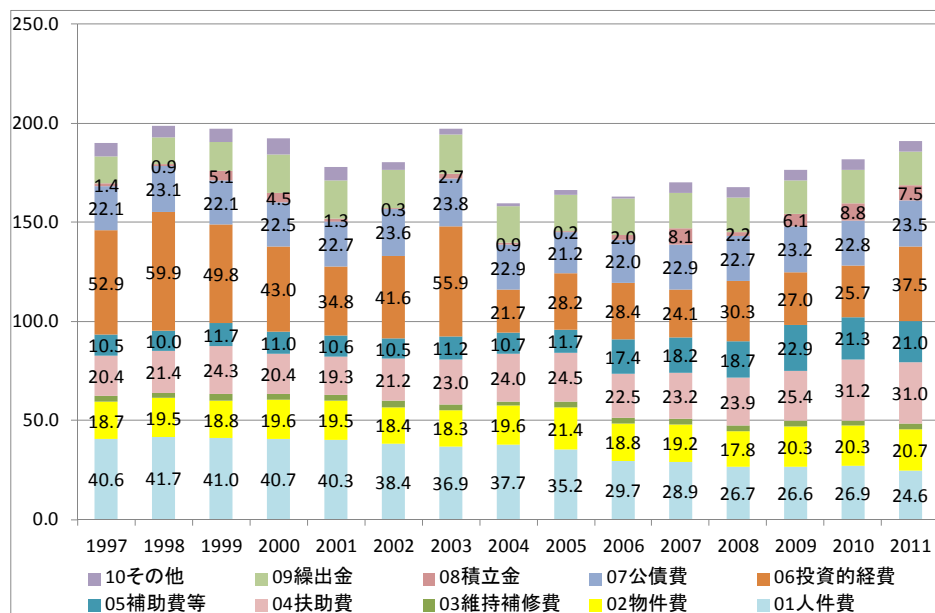
費目別にみると、人件費は減少基調にあり、1997年度41億円から2011年度25億円まで減少している。これに伴い、物件費は上昇基調にあるが、この間の増加額は2億円にとどまる。

一方、増加基調を続けているのが扶助費であり、1997年度20億円から2011年度31億円と10億円、増加率にすると55%増えている。

投資的経費は、1998年度50億円と2003年度56億円がピークであり、2004年度以降は比較的低位であったが、2011年度に38億円まで増加している。一方で、公債費は各年度ともほぼ20億円台前半で推移している。

その他、補助費は2006年度に6億円の増加となり、その後も2009年度まで増加基調を続けてきたが、最近では減少に転じている。また、繰出金は2000年度に下水道特別会計への操出増、新設された介護保険特別会計への操出により5億円増加しているが、2003年度をピークに減少基調にある。

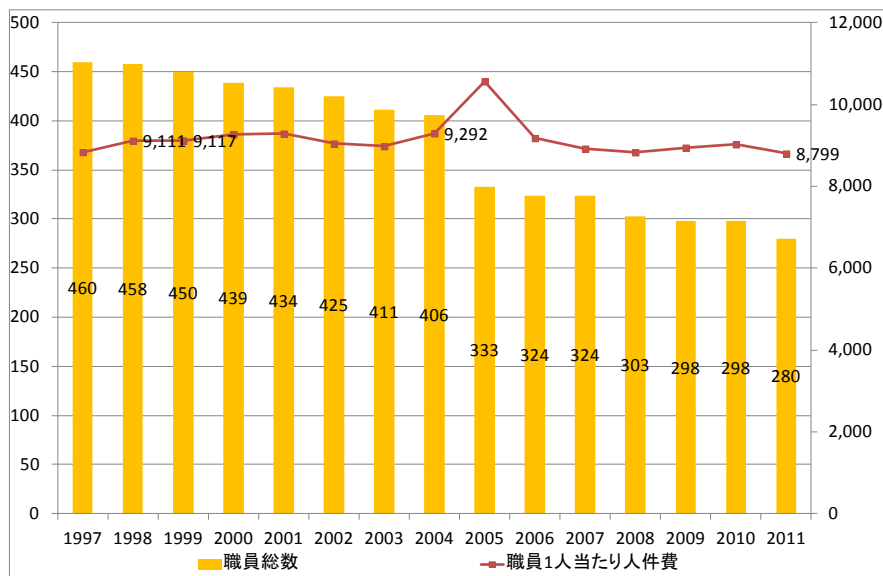
(図表 1-1) 伊達市の普通会計における歳出の動き (億円)



(資料) 本項の図表は全て、総務省「市町村決算状況調」などをもとに作成。

ちなみに、職員総数と1人当たり人件費の変動をみると、職員総数は1997年度の450人から2011年度には280人まで減少し、一方で、職員1人当たり人件費(人件費総額÷職員総数で算出)はほぼ同水準を維持している。この点は、多くの自治体が給与水準の引き下げなども行いながら人件費を削減する動きとは一線を画するものと言えよう。

(図表 1-2) 職員総数と職員一人当たり人件費の推移 (人・千円)

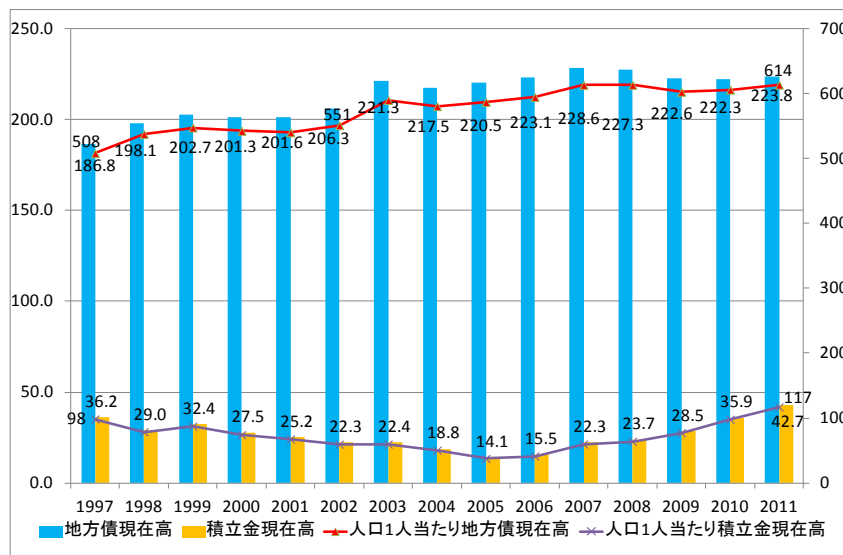


次に、地方債現在高と積立金現在高の動きをみていく。

地方債現在高は、1997年度末の187億円が2007年度に229億円まで増加しているが、その後はおおむね減少基調にある。この間、人口1人当たり地方債現在高は508千円(1997年度)から614千円(2011年度)へと増加している。

また、積立金現在高は、1997年度の36億円から2011年度には43億円まで増加している。

(図表 1-3) 地方債現在高と積立金現在高の動き

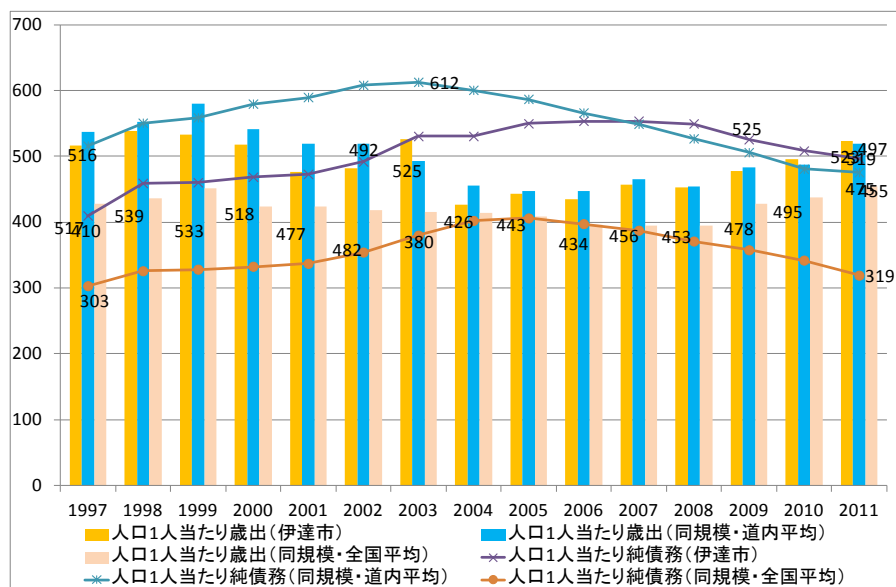


人口1人当たり歳出総額を、人口30~50千人の道内及び全国と同規模都市平均との比較で見ると、伊達市の歳出水準は、全国平均よりは高い水準にあるが、最近の2年度を除くと、おおむね道内平均を下回る水準にある。

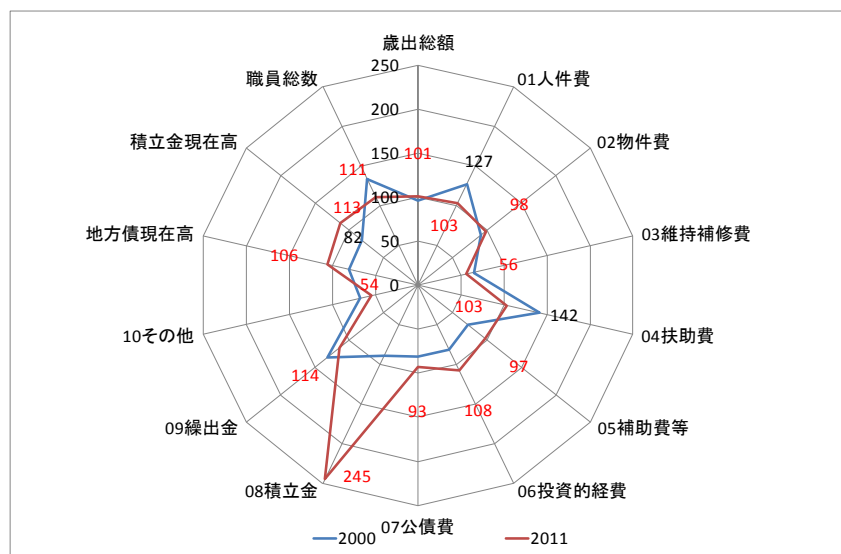
同様に人口1人当たり純債務(地方債現在高-積立金現在高で算出)の水準をみると、2007

年度以降は、全国平均はもとより道内平均を上回る水準にある。

(図表 1-4) 同規模都市との比較でみた人口 1 人当たり歳出など (千円)



(図表 1-5) 同規模・道内平均との比較でみた人口 1 人当たり歳出など (指数)

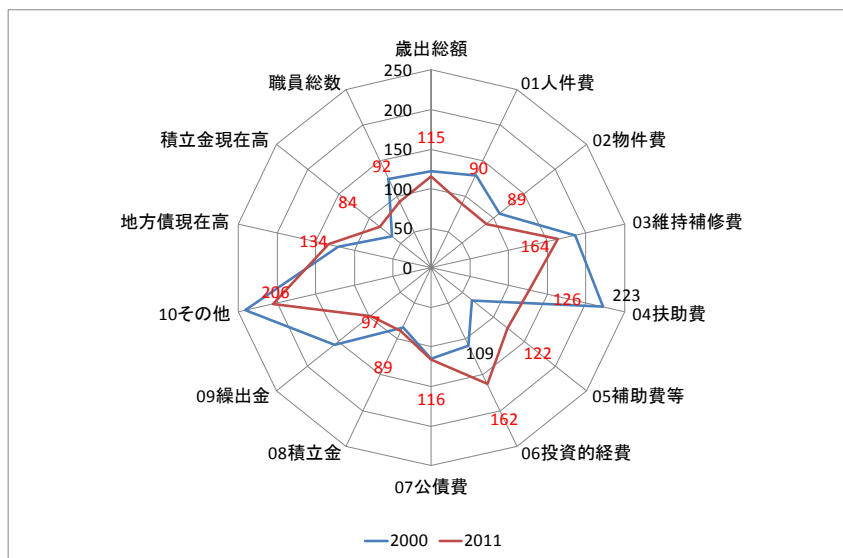


同規模の道内平均と歳出水準などを比較すると、2000 年度では扶助費、繰出金、人件費が高い水準にある一方、補助費等、投資的経費、公債費が低い水準にある。また、2011 年度をみると積立金、繰出金、投資的経費が高い水準にある一方、維持補修費等、公債費などが低い水準にある。

同規模の全国平均との比較をみると、人件費が 2000 年度 129 から 2011 年度には 90 に、物件費もこの間 110 から 89 に低下しているのが、特徴的であり、その結果、歳出総額も 2000 年度 122 から 2011 年度 115 まで差異が縮小している。

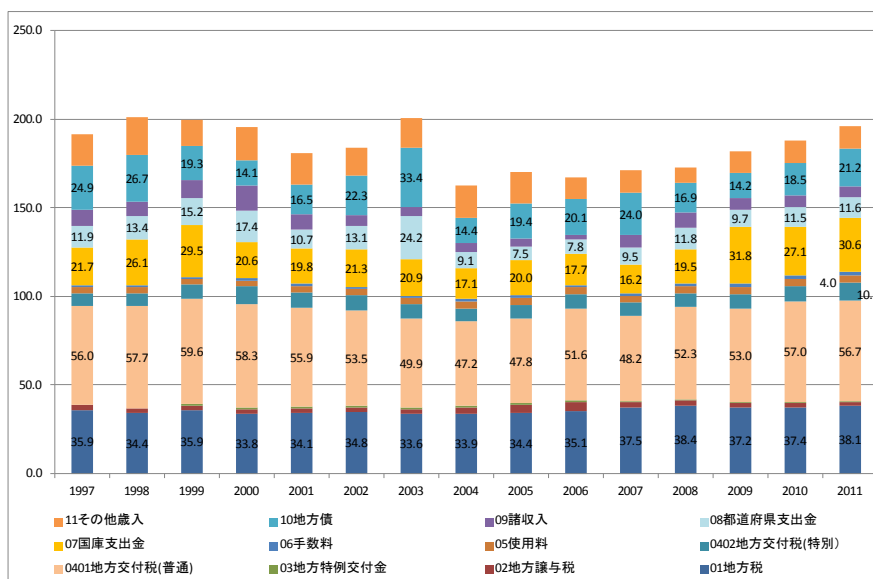
一方、地方債現在高は 2000 年度 121 から 2011 年度には 134 まで、格差が拡大している。

(図表 1-6) 同規模・全国平均との比較でみた人口 1 人当たり歳出など (指数)



(2) 歳入

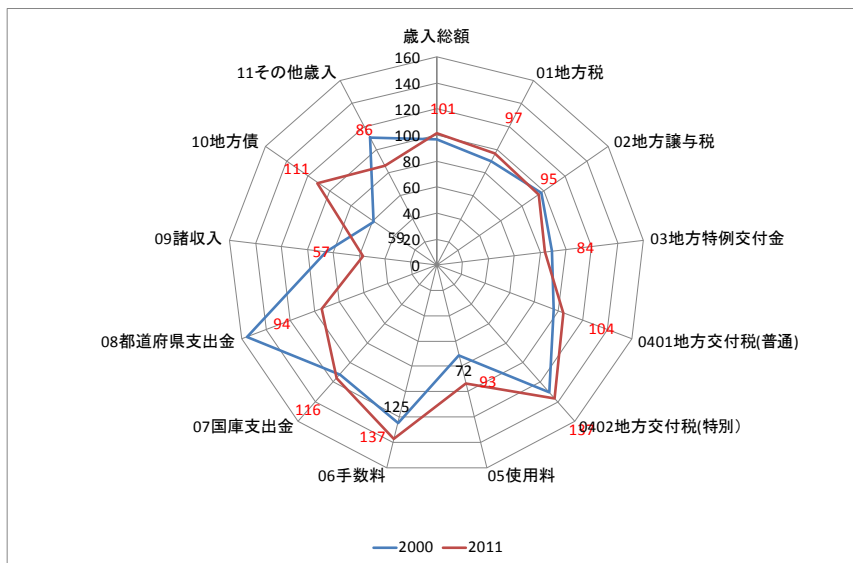
(図表 1-7) 伊達市の普通会計における歳入の動き (億円)



歳入は、ほぼ歳出に連動しているが、2009 年度以降、国庫支出金及び都道府県支出金の水準が高くなっていること、地方債の増加も目立っていることなどが特筆でき、これらは歳出の投資的経費の増加に対応したものとみられる。

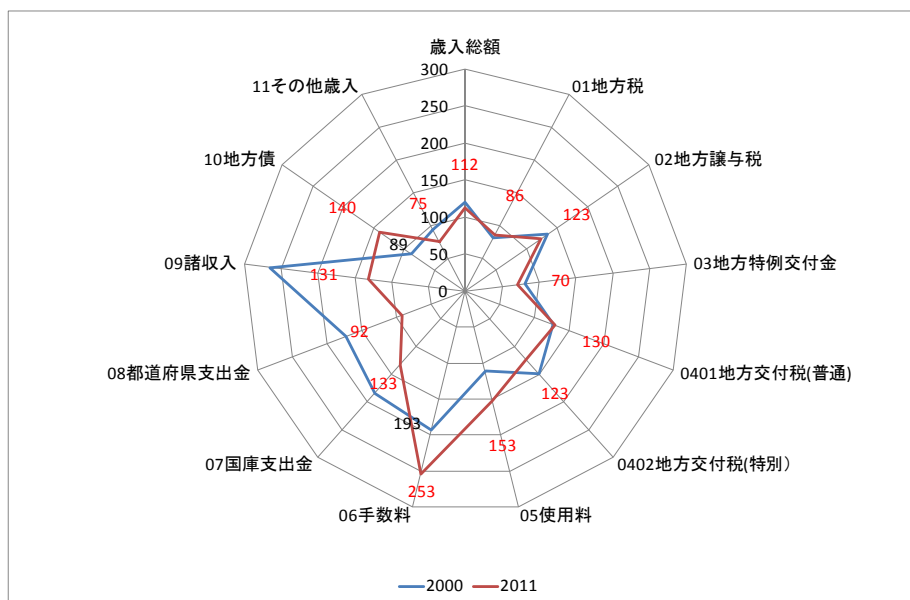
同規模の道内平均との比較で歳入水準をみると、2011 年度の歳入総額は 101 とほぼ道内平均とほぼ同じ水準であるが、手数料 137、国庫支出金 116、地方債 111 などが突出している。

(図表 1-8) 同規模・道内平均との比較でみた人口 1 人当たり歳入 (指数)



また、同規模の全国平均と比べると、2011 年度の歳入総額は 112 であるが、なかでも手数料、使用料、地方債、地方交付税などが突出している。

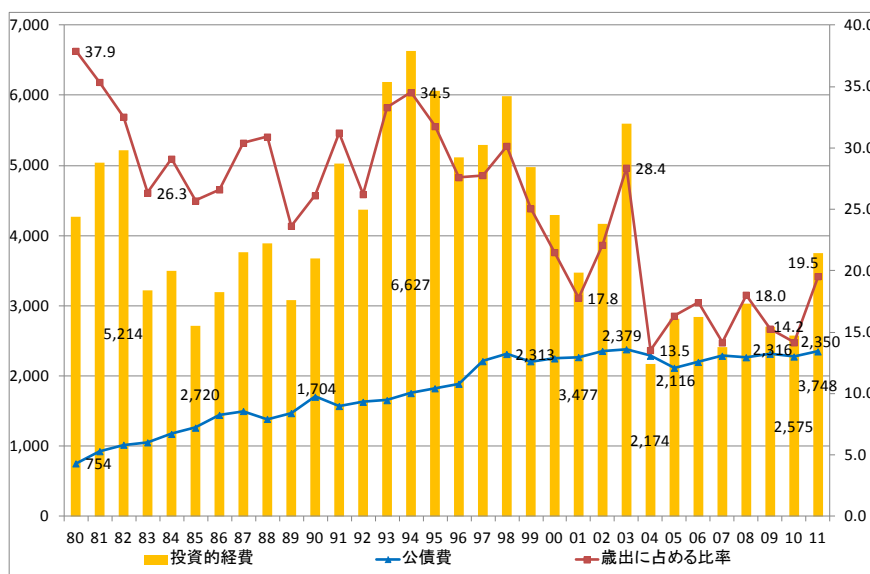
(図表 1-9) 同規模・全国平均との比較でみた人口 1 人当たり歳入 (指数)



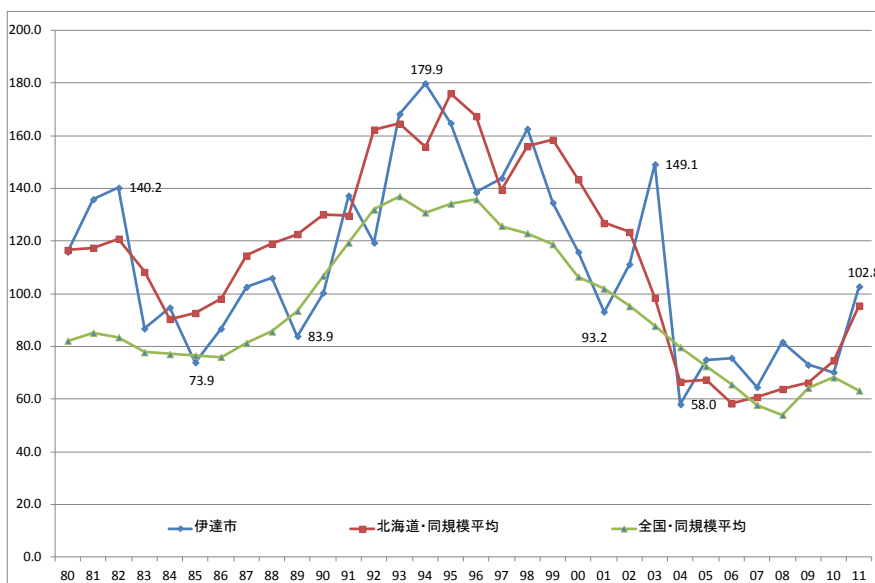
(3) 投資的経費の動き

固定資産は投資的経費により形成される。以下で 1980 年度以降の長期的な動きを概観する。

(図表 1-10) 投資的経費と公債費 (百万円・%)



(図表 1-11) 同規模平均との比較でみた人口 1 人当たり投資的経費 (千円)



図表 1-10 は、投資的経費と地方債の変動である。投資的経費は、1982 年度 52 億円から 1985 年度には 27 億円まで減少しているが、その後は増減を繰り返しながらも、1994 年度の 66 億円まで増加している。その後、2003 年度に 56 億円まで増加した後は、おおむね 20 億円台にとどまってきたが、2011 年度には 37 億円まで増加している。歳出に占める投資的経費の比率は、2004 年度以降はおおむね 10% 前半で推移してきているが、2011 年度には 19.5% まで上昇している。

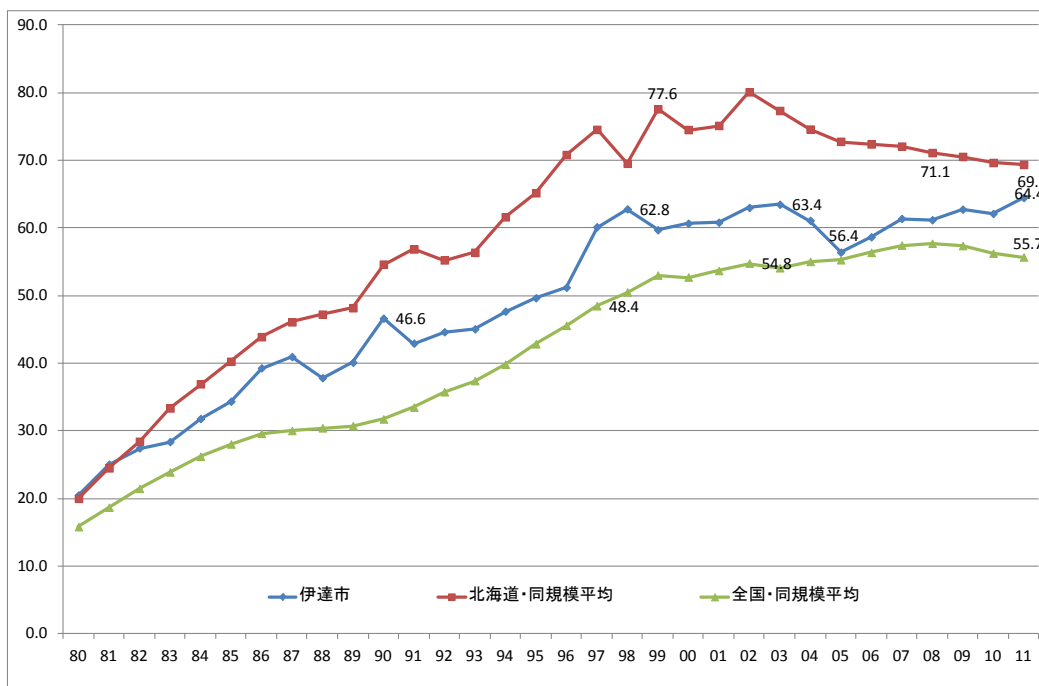
一方、公債費は、2003 年度の 24 億円まで増加を続けてきたが、その後はおおむね横ばいで推移している。

同規模都市との比較で、人口 1 人当たりの投資的経費の推移をみると、経年的な動きはほぼ同様となっているが、水準的には、2005 年度以降、伊達市が全国平均、道内平均を上回る

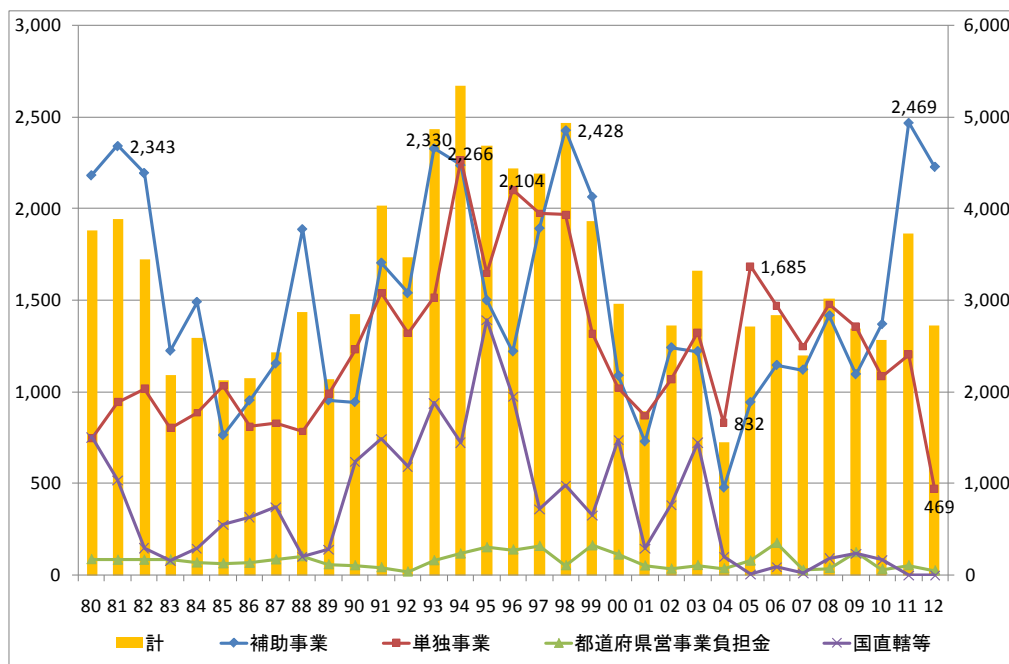
水準にある。

同様に、人口1人当たり公債費の推移をみると、伊達市は、全国の同規模平均よりは高い水準にあるものの、道内の同規模平均よりはかなり低い水準で推移してきている。

(図表 1-12) 同規模平均との比較でみた人口1人当たり公債費(千円)



(図表 1-13) 事業種別にみた投資的経費の動き(百万円)



図表 1-13 は、事業種別の投資的経費の推移である。

補助事業は、1993～94 年度、1998～99 年度で 20 億円を超えた後に、2004 年度には 5 億円

まで減少しているが、2011年度以降は再び20億円台まで増加している。また、単独事業も、1994年度と1996年度に20億円を超えるなど、1990年代半ばにピークを形成しているが、その後も概ね10億円台で推移してきている。

1980～2011年度における補助事業及び単独事業ベースの投資的経費の支出状況をみると、32年間累計で、道路16,896百万円、公園11,108百万円、住宅9,947百万円、街路9,809百万円、農林水産業費7,718百万円、中学校5,864百万円などが主な支出となっている。

このうち、道路は比較的コンスタントに各年度の投資が行われている。また、公園は1992～93年度に大きなピークがあるほか、ここ数年も高い水準にある。住宅は1990年代後半以降が比較的高い水準にある一方、街路は1990年代前半に大きなピークがある。このほか、中学校は伊達中学校が建設された1980年代前半にピークがある一方、小学校は伊達西小学校が建設された90年代後半にピークがある。

投資的経費の財源状況をみると、1980～2012年度の33年間平均で、地方債35.5%、一般財源等23.1%、国庫支出金20.5%、都道府県支出金15.6%などとなっており、地方債への依存が大きくなっている。

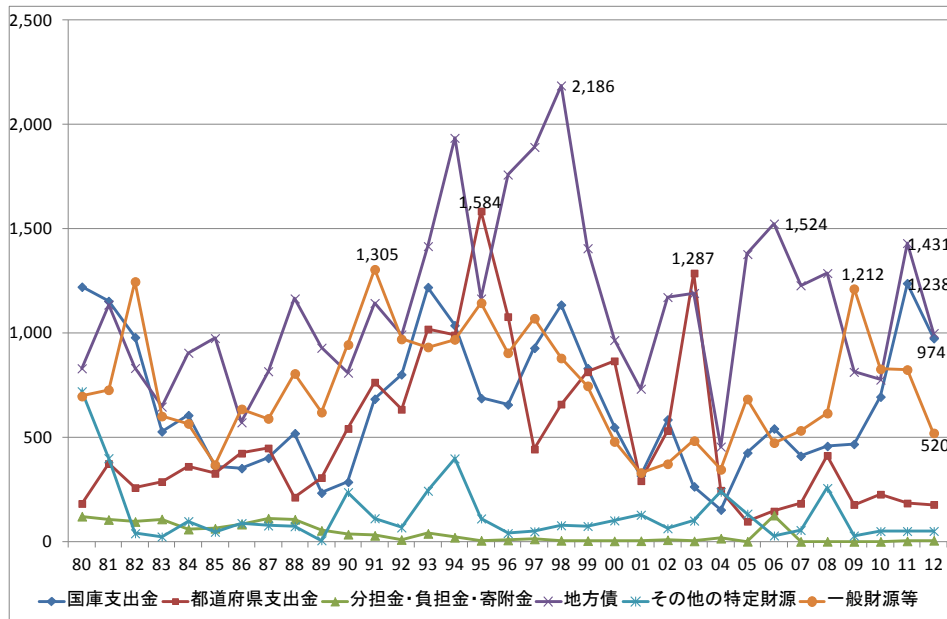
このうち、地方債は1998年度の22億円など1990年代にピークを形成しているほか、国庫支出金、都道府県支出金もほぼ同時期にピークを形成している。

目的別にみた主な投資的経費支出状況

	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	小計
総務費	20	22	393	33	19	28	47	63	80	42	125	101	53	65	68	57	1,217
民生費	172	217	40	74	197	20	25	16	72	57	40	12	59	14	22	69	1,106
衛生費	31	47	31	33	54	33	100	446	774	185	354	246	116	116	155	165	2,884
労働費	0	2	8	2	2	2	2	2	2	3	0	0	0	0	0	0	26
農林水産業費	275	336	306	407	364	114	223	142	189	206	49	115	101	138	271	324	3,560
商工費	10	18	0	20	5	2	7	2	15	5	11	1	2	33	0	5	134
土木費	1,522	1,725	1,309	1,083	1,058	976	729	795	1,064	1,128	1,148	2,028	2,332	3,149	3,692	2,289	26,029
うち道路	460	327	327	378	470	498	390	415	458	454	441	538	591	604	579	744	7,674
うち都市計画	646	674	620	339	318	267	299	357	353	413	606	1,012	1,318	2,038	2,936	1,408	13,605
さらにうち街路	207	205	150	145	226	170	229	322	316	356	481	584	632	442	498	566	5,529
さらにうち公園	11	9	14	5	49	34	32	35	32	54	122	423	679	1,590	2,431	835	6,355
さらにうち住宅	323	472	239	254	224	201	32	15	251	169	61	477	410	500	20	75	3,721
消防費	102	41	41	26	40	28	15	31	35	37	36	33	33	33	69	59	659
教育費	761	839	1,043	299	583	540	566	435	441	280	413	710	163	295	227	180	7,776
うち小学校	29	16	12	16	30	12	39	24	16	18	20	22	23	37	56	51	420
うち中学校	187	730	996	236	518	171	485	371	347	46	27	622	40	196	6	14	4,990
その他	36	40	42	49	53	52	52	52	0	0	0	0	1	0	0	0	379
補助及び単独事業費	2,929	3,287	3,214	2,028	2,376	1,795	1,764	1,984	2,672	1,943	2,176	3,246	2,859	3,844	4,504	3,148	43,769
	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	合計
総務費	371	65	255	3	124	49	9	383	18	252	421	68	76	303	194	75	3,882
民生費	17	154	130	16	68	25	64	12	16	43	76	350	794	46	160	65	3,142
衛生費	139	114	112	82	43	52	39	30	21	45	129	146	115	69	43	50	4,114
労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	68	0	0	0	0	0	0	0	94
農林水産業費	138	134	108	399	146	185	85	769	267	267	248	205	546	201	107	351	7,718
商工費	70	0	358	0	0	0	1	0	139	13	28	3	30	2	7	285	1,070
土木費	2,175	2,534	2,476	2,123	1,388	895	1,195	676	665	1,376	1,602	1,494	1,249	1,514	1,738	2,575	51,703
うち道路	712	860	756	727	430	354	490	447	466	668	667	658	561	669	374	382	16,896
うち都市計画	975	912	1,021	858	552	254	190	182	150	158	140	98	83	428	1,265	2,142	23,013
さらにうち街路	681	564	555	603	401	226	182	178	134	153	133	91	53	104	133	89	9,809
さらにうち公園	288	307	408	157	69	28	8	3	16	4	8	6	30	324	1,085	2,013	11,108
さらにうち住宅	159	618	636	512	404	270	505	34	29	372	792	735	601	416	98	45	9,947
消防費	87	83	44	56	26	258	861	590	12	7	7	0	6	0	6	0	2,702
教育費	327	784	911	705	315	135	57	86	103	618	106	102	80	318	198	273	12,895
うち小学校	159	638	771	545	129	61	28	13	38	309	52	23	27	62	93	119	3,488
うち中学校	23	34	22	11	6	8	4	9	37	250	14	43	36	250	50	76	5,864
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	387
補助及び単独事業費	3,325	3,869	4,396	3,384	2,110	1,599	2,311	2,546	1,309	2,629	2,617	2,368	2,895	2,452	2,454	3,673	87,708

(注) 上記には、旧大滝村分を含まない。

(図表 1-14) 投資的経費の財源調達状況 (百万円)



2 伊達市の主要施設の現況

(1) 市町村道

1) 施設の概要

道路については、道路法による道路のほかにも、農道、林道、港湾法による道路など様々な道路がある。このうち、道路法による道路は、「一般交通の用に供する道」とされ、①高速自動車国道、②一般国道、③都道府県道、④市町村道の4種類が規定されている。

道路の管理や費用負担をみると、一般国道は指定区間（直轄国道）と指定区間外（補助国道）に区分される。国は高速自動車国道、直轄国道の管理を行い、都道府県（政令市）は、都道府県道（市道）の管理のほか、補助国道の管理や直轄国道に関しては一部資金負担（直轄事業負担金）している。市町村は市道の管理を行っている。

2010年で全国の道路実延長は1,210千kmに達しており、その内訳は高速自動車国道7.8千km、一般国道55千km、都道府県道129千km、市町村道1,018千kmであり、全体に占める市町村道比率は84.1%に達している。

2) 整備状況

図表 2-1 は、ブロック別の市道整備状況である。

全国では、1980年944千kmから2011年1,024千kmへと8.4%増加しているが、沖縄、北陸、北海道、九州で増加率が高い。